

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社UKCホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福寿 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部門担当

(氏名) 山川 良三

TEL 03-3491-6575

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	151,597	—	1,733	—	1,354	—	5,786	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	405.39	—
21年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	94,436	35,469	36.4	2,443.28
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 34,407百万円 21年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	—	2,300	—	1,800	—	5,500	—	390.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 3社 (社名 共信テクノソニック株式会社 他) 除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 14,464,021株 21年3月期 1株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 381,549株 21年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 14,273,127株 21年3月期第3四半期 1株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月1日に公表しました連結業績予想(通期)について本資料において修正しております。
2. 本資料の9ヶ月累計実績には、共信テクノソニック株式会社の平成22年3月期 中間期連結実績は含まれていません。
3. 平成22年3月期通期の連結業績予想の詳細は、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
4. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

UKCホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシー（以下、「ユーエスシー」という。）と共信テクノソニック株式会社（以下、「共信テクノソニック」という。）との経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行なっているため、当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、共信テクノソニックの当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）の連結経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

当第3四半期決算は当社グループとしての初めての決算となり、前年同期との単純比較はできませんので、前年同期実績については記載しておりません。

（当第3四半期の概況）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジア地域をはじめ新興国を中心とする海外経済の回復等に伴い、景気後退に底を打つ兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢が続く中、個人消費は依然低調で、企業の設備投資も抑制傾向が続いております。景気は未だ本格的回復に至っているとは言えず、今後もデフレや為替変動等が懸念されており、先行き不透明感は当分続くものと予想しております。

当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましては在庫調整の進展及び、エコポイント導入等の景気刺激策の効果により、薄型テレビをはじめとして一部の民生機器市場において回復の兆しが見えてまいりましたが、生産拠点の海外移転に伴う空洞化の加速と、新興国市場をはじめとする低価格品への需要シフト等の市場構造変化が進行し、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、主力事業である半導体及び電子部品が、高級デジタルスチルカメラや携帯電話向けの電子部品に対する比較的安定した需要に支えられ、底堅く推移いたしました。一方、電子機器事業、システム機器事業は、景気低迷による企業の設備投資抑止の影響等で低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 1,515 億 97 百万円、営業利益は 17 億 33 百万円、経常利益は 13 億 54 百万円、四半期純利益は 57 億 86 百万円となりました。

四半期純利益は、主として経営統合によって生じた負ののれん相当額 51 億 80 百万円を一括して「負ののれん発生益」として特別利益に計上したことによるものであります。

（事業部門別・所在地別セグメント営業状況）

（1）事業部門別営業状況

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、価格下落傾向は続いたものの、高級デジタルスチルカメラや携帯電話向けにソニー製イメージセンサー等の販売が、比較的堅調に推移いたしました。また、サムスン電子をはじめとする海外メーカー製品についても、薄型テレビの需要回復等に牽引され、堅調に売上を確保することができました。

以上の結果、売上高は 1,470 億 27 百万円となりました。

・電子機器販売事業

電子機器販売事業におきましては、文教市場やイメージセンシングビジネスの一部に回復の兆しがありましたものの、設備投資の抑制が続く等、不透明感が払拭されておらず、当社グループの販売も低調に終わりました。

以上の結果、売上高は 32 億 15 百万円となりました。

・システム機器事業

非接触 IC カード（F e l i C a）関連事業におきましては、当社グループによる開発案件数は増加する等、明るい兆しは見られるものの、全体的には、低価格帯ノート PC への需要シフトによる高付加価値機能搭載機種の販売減少により、売上高は伸び悩みました。また、半導体・電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービスにつきましても、景気悪化に伴う設備投資の抑制等により、試験数、売上高が減少いたしました。

以上の結果、売上高は 13 億 54 百万円となりました。

（2）所在地別セグメント営業状況

・日本

日本におきましては、デジタルスチルカメラ及び携帯電話向けにイメージセンサーの販売が比較的堅調に推移いたしました。海外メーカー製品につきましてもサムスン電子をはじめとして、薄型テレビの需要回復等に牽引され、堅調に売上を確保することができました。一方、電子機器事業においては、企業の投資抑制の影響から、放送機器及び企業向け AV 機器、産業用カメラ等の販売が低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 1,075 億 16 百万円、営業利益は 16 億 43 百万円となりました。

・アジア

アジアにおきましては、シンガポールにおける部品調達関連事業が、比較的安定して推移したものの、中国での EMS 事業(電子機器の受託製造・適時供給)は、景気減速による需要減及び単価下落の影響が大きく、売上高が伸び悩みました。

以上の結果、売上高は 436 億 8 百万円、営業利益は 9 億 19 百万円となりました。

・北米

北米市場における薄型テレビの需要台数は増加傾向に転じたものの、当社グループの主要顧客である日系メーカーの現地テレビ生産数量が減少しているため、売上高は低調に終わりました。しかしながら、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことにより営業損失においては改善いたしました。

以上の結果、売上高は 4 億 72 百万円、営業損失は 35 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産に関する分析

① 経営統合に伴う資産、負債の額への影響

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、平成21年10月1日付の経営統合にあたっては、会計上の取得企業であるユーエスシーが共信テクノソニックの平成21年10月1日時点の資産・負債を時価で取得したものととして会計処理しました。

② 当第3四半期連結会計期間末の資産、負債の状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、取引高の増加に伴い売上債権及び仕入債務が増加したこと等により、総資産が944 億 36 百万円、負債が 589 億 67百万円となりました。

純資産の部では、自己株式を取得（4 億 36 百万円）したこと等により、354 億 69 百万円となりました。

(2) キャッシュフローに関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、51 億 36 百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（63 億 60 百万円）、負ののれん発生益（51 億 80 百万円）、売上債権の増加（205 億 56 百万円）、たな卸資産の減少（23 億 9 百万円）、及び仕入債務の増加（131 億 6 百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3 億 60 百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（15 億 57 百万円）と預入による支出（11 億 69 百万円）の差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 48 億 84 百万円となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加（59 億 6 百万円）、自己株式の取得による支出（4 億 36 百万円）、及び配当金の支払（3 億 92 百万円）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の経営環境の変化及び統合に伴い発生が予測される諸経費並びに株式移転に伴って発生する負ののれん発生益等の影響を勘案し、平成21年10月1日発表の平成22年3月期通期業績予想を修正いたしました。詳細は本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規3社

共信テクノソニック株式会社

KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.

共信コミュニケーションズ株式会社

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる連結会社につきましては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の中間連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

法人税等の計上については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第3四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、これらの会計基準等を早期適用しております。

なお、当社は平成21年10月1日にユーエスシーと共信テクノソニックが経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として従来ユーエスシーが連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	12,278
受取手形及び売掛金	63,784
商品及び製品	10,269
仕掛品	386
原材料及び貯蔵品	171
その他	2,975
貸倒引当金	△74
流動資産合計	89,791
固定資産	
有形固定資産	952
無形固定資産	305
投資その他の資産	
投資有価証券	2,168
その他	1,370
貸倒引当金	△152
投資その他の資産合計	3,386
固定資産合計	4,644
資産合計	94,436
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	38,430
短期借入金	13,581
未払法人税等	367
賞与引当金	241
役員賞与引当金	9
その他	1,354
流動負債合計	53,985
固定負債	
長期借入金	3,971
退職給付引当金	499
役員退職慰労引当金	198
投資損失引当金	12
その他	301
固定負債合計	4,982
負債合計	58,967

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	4,000
資本剰余金	6,438
利益剰余金	25,293
自己株式	△436
株主資本合計	35,295
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	149
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	△1,039
評価・換算差額等合計	△888
少数株主持分	1,061
純資産合計	35,469
負債純資産合計	94,436

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	151,597
売上原価	144,049
売上総利益	7,547
販売費及び一般管理費	5,814
営業利益	1,733
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	20
仕入割引	65
有価証券売却益	9
その他	62
営業外収益合計	200
営業外費用	
支払利息	71
売上債権売却損	49
為替差損	412
持分法による投資損失	16
その他	29
営業外費用合計	579
経常利益	1,354
特別利益	
固定資産売却益	0
負ののれん発生益	5,180
その他	2
特別利益合計	5,184
特別損失	
固定資産処分損	2
投資損失引当金繰入額	12
貸倒引当金繰入額	30
投資有価証券評価損	129
その他	4
特別損失合計	178
税金等調整前四半期純利益	6,360
法人税等	557
少数株主利益	16
四半期純利益	5,786

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	67,537
売上原価	63,944
売上総利益	3,592
販売費及び一般管理費	3,083
営業利益	509
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	5
仕入割引	28
有価証券売却益	6
為替差益	15
その他	35
営業外収益合計	105
営業外費用	
支払利息	43
売上債権売却損	20
持分法による投資損失	14
その他	31
営業外費用合計	110
経常利益	505
特別利益	
固定資産売却益	0
負ののれん発生益	5,180
その他	2
特別利益合計	5,183
特別損失	
固定資産処分損	0
投資損失引当金繰入額	12
貸倒引当金繰入額	28
その他	4
特別損失合計	45
税金等調整前四半期純利益	5,643
法人税等	147
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	5,496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,360
減価償却費	173
負ののれん発生益	△5,180
投資有価証券評価損益 (△は益)	129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,106
その他	△1,107
小計	△4,668
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△61
法人税等の支払額	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△51
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△7
投資有価証券の売却による収入	30
定期預金の預入による支出	△1,169
定期預金の払戻による収入	1,557
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,906
長期借入金の返済による支出	△123
自己株式の取得による支出	△436
配当金の支払額	△392
少数株主への配当金の支払額	△8
その他	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112
現金及び現金同等物の期首残高	6,594
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	4,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,020

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」、「電子機器」及び「システム機器」に区別しておりますが、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,808	20,597	131	67,537	—	67,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,019	8,777	—	12,796	(12,796)	—
計	50,827	29,374	131	80,333	(12,796)	67,537
営業利益又は営業損失(△)	707	314	△13	1,008	(498)	509

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,516	43,608	472	151,597	—	151,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,295	29,688	—	38,984	(38,984)	—
計	116,812	73,297	472	190,581	(38,984)	151,597
営業利益又は営業損失(△)	1,643	919	△35	2,526	(793)	1,733

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等
- (2) 北米……米国

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高（百万円）	35,908	879	36,788
II 連結売上高（百万円）	—	—	67,537
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.2	1.3	54.5

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高（百万円）	88,368	2,764	91,132
II 連結売上高（百万円）	—	—	151,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	58.3	1.8	60.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア……シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

（2）北米………米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年10月1日にユーエスシーと共信テクノソニックが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は4,000百万円、資本剰余金は6,438百万円、利益剰余金は25,293百万円となっております。

6. その他の情報

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率並びに取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 共信テクノソニック株式会社
事業の内容 電子部品及び電子機器の販売等

- (2) 企業結合を行った主な理由

昨今のエレクトロニクス業界は、デジタル家電を中心とした最終製品のシェア競争や価格競争が続き、更に昨年以降の世界同時不況による急激な需要縮小による経営環境の悪化も加わり、単独での生き残りが危ぶまれる過酷な状況が続いております。

本経営統合は、統合によって拡大・拡充する事業基板及び経営資源を活かすことにより、シナジー効果の最大化をはかるとともに、従来のソニー製デバイスの販売に加え、海外デバイスや新規商材の創出・拡大、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成にグループの総力を挙げて取り組むことで、質・量ともにエレクトロニクス商社ナンバーワンとして勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と経営基盤の強化を目指すことを目的とするものであります。

- (3) 企業結合日

平成21年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式移転
結合後企業の名称 株式会社UKCホールディングス

- (5) 取得した議決権比率

100%

- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ユーエスシー及び共信テクノソニックにおいて、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した結果、ユーエスシーを取得企業とすることといたしました。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年10月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	3,483百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	43百万円
取得原価		3,526百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- (1) 株式の種類別の移転比率

ユーエスシーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、共信テクノソニックの普通株式1株に対して当社の普通株式0.45株をそれぞれ割当て交付しました。

- (2) 株式移転比率の算定方法

ユーエスシーは大和証券エスエムビー株式会社を、共信テクノソニックは野村証券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

- (3) 交付した株式数

3,216,591株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 負ののれん発生益の金額

5,180百万円

- (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったことによりです。